



# 第二次世界大戦期における在外公館文書をめぐる日英の確執

——イギリス側史料の紹介を中心に——（前編）

安藤 正人

はじめに

在外公館

一 開戦前におけるイギリスの在外公館文書保護策

(1) イギリス外務省の在外公館文書保護指令

b 日本軍事占領地のイギリス在外公館

(2) 開戦前ヨーロッパの状況

(以上、本号)

(3) 開戦前アジアの状況

(2) イギリスによる日本在外公館文書の搜索・

二 開戦後における在外公館文書の搜索・押収をめ

押収

(以下、次号)

ぐる日英の確執

a イギリス国内の日本在外公館

(1) 日本によるイギリス在外公館文書の搜索・

b イギリス植民地の日本在外公館

押収

まとめ — 国際法と在外公館文書 —

a 日本国内ならびに日本植民地のイギリス

## はじめに

筆者は、二〇世紀の戦争や植民地支配がアーカイブズに及ぼした影響について深い関心を持ち調査研究を進めているが、本稿ではその一端として、第二次世界大戦期に在外公館文書の押収等をめぐって日英両国の間に繰り広げられた確執の問題をとりあげてみたい。ただ日本側の史料については、まだほとんど見ていないので、今回はもっぱらイギリス側史料の紹介を中心とする。よって、詳しい分析は次の機会に譲らざるをえない。

在外公館には、外交使節公館（大使館、公使館）と領事公館（領事館）とがある。記録文書の取り扱いに関する国際法や国際慣例、ならびに本国外務省からの指令や規程類も、外交使節公館と領事公館とは異なるのが通例である。一般に、外交に関する各種の国際的慣行や儀礼は、一六四八年の「ウェストファリア会議」から一八一五年の「ウィーン会議」にかけて次第に発達し、一八一八年の「エクス・ラ・シャペル会議」で整理、統一されたと言われている。<sup>(1)</sup> 国際法として成文化されたのは、一九六一年の「外交関係に関するウィーン条約」が最初である。同条約は、外交使節公館の公文書に関して、

・公館の不可侵（二二条）

・公文書および書類（archives and documents）の不可侵（二四条）

・外交官の個人住宅と書類の不可侵（三〇条）

・武力紛争時、外交途絶時における公館、財産、公文書（archives）の保護義務と第三国への管理委託権（四五条）

などを明確に定めているが、<sup>(2)</sup>これらは後で見ると、いずれもすでに第二次世界大戦以前より、外交上の国際慣例として多くの国が認めていたことがらである。しかしながら、実際には、しばしば（武力紛争発生時にはとくに）慣例が破られて、あるいは慣例解釈上の相違が生じて、在外公館文書の押収事件などが頻発している。

なお領事公館文書については、一九六三年に「領事関係に関するウィーン条約」が締結されるが、領事公館と領事公館文書の不可侵性についての取り決め内容は、右にあげた「外交関係に関するウィーン条約」のものとはほぼ同様である。<sup>(3)</sup>

## 一 開戦前におけるイギリスの在外公館文書保護策

### （一）イギリス外務省の在外公館文書保護指令

第二次世界大戦前、イギリス外務省が在外公館に発した記録文書の保存・廃棄等に関する指示や規程類のうち、これまでに判明した主要な指示や規程類について、あらかじめみておきたい。

平時における在外公館文書の文書管理については、以前から外務省本省に準じた方式が採用されていたと見られるが、一九二〇年代初めに在外公館の文書管理システムの見直しがなされているようであり、いくつかの指示が相次いで出されている。たとえば、一九二〇年一月一九日に外務省は新しい「領事アーカイブズの保存スケジュール」（文書種類ごとの保存年限規程）を作成し、一九二一年一月二五日の外務省回章（文書番号J66/66/402）で各領事機関に伝達している。<sup>(4)</sup>翌一九二二年五月の外務省指令書第一六章「アーカイブズの保護等」<sup>(5)</sup>も、武力紛争などの非常事

態対策は記されていないが、領事機関文書の保存と廃棄について詳しく定めたものである。一九二〇年制定の「保存スケジュール」は必ずしも十分に守られなかったとみえ、一九三八年六月九日に外務省は、あらためて回章「イギリス領事機関アーカイブズの保護」(L3105/453/402)を出して、領事機関文書の定期的選別・廃棄と年一回の報告を指示している。<sup>(6)</sup>

戦争発生時の在外公館における記録文書の処置については、具体的な指令がいつ頃から出され始めたのか網羅的に調べてはいないが、一九三七年までは一九三一年一月一〇日の外務省回章(W8041/G)<sup>(7)</sup>が、中心的な指令として効力を持っていたようである。

一九三七年九月六日付けで出された外務省回章(W9555/3822/G)<sup>(8)</sup>はその改訂版であり、「回章(A)」(外交使節宛て)、「回章(B)」(政府派遣独立有給領事官宛て)、「メモランダム」(無給領事官宛て)の三部からなっている。「回章(A)」<sup>(9)</sup>について例示すれば、「戦争行為勃発前の対応」(II章)、「戦争勃発時の非敵国駐在イギリス外交官の義務」(III章)、「戦争勃発時の敵国駐在イギリス外交官の義務」(IV章)などから構成され、それぞれの章で機密文書をはじめとする在外公館文書の処置方法について細かく定めている。

この一九三七年九月六日付け回章を最終的に改訂したのが、一九三九年七月三十一日の外務省回章「戦争指令」<sup>(10)</sup>である。第二次世界大戦勃発時には、この「戦争指令」が世界のイギリス在外公館で発動されることになるが、その内容については次項で見る。

## (2) 開戦前ヨーロッパの状況

上記のような外務省の指示や規程類が、在外公館の実際状況と関わって、どのように発令されたのか、あるいはど

のように適用されたのか、以下具体的に見ていこう。

在外公館文書の保存や廃棄は、もちろん平時においてもしばしば問題になっている。それは別として、第二次世界大戦前、忍び寄る戦争の影が在外公館文書の保存問題に影響を及ぼし始めたことが史料上具体的に窺えるようになるのは、ヨーロッパのイギリス在外公館の場合、一九三七年頃のことである。

たとえば、ブラハのイギリス公使館は、一九三七年一月一日付で、①五年以上経過の公使館文書を本国に送り返すことと、②非常事態勃発時に大量の文書を一挙に廃棄できる酸または腐食剤液を供給すること、の二点を外務省本省に要請している。これに対し外務省は、一九三八年一月五日に返書を送り、①については、少なくとも過去二〇年の文書は公使館が保存すべきこと、②については、腐食剤液は文書の大量廃棄には適していないこと、を理由に、いずれの要請も却下している。さらに、前年一九三六年のスペイン内乱勃発に際して在マドリッド・イギリス大使館が鉄道・トラックによる記録文書の避難や秘密文書の焼却を効果的に実施した例をあげ、非常事態時には各在外公館がそれぞれの状況に応じて適切に対処するよう指示している。<sup>①</sup>この時点では、外務省本省が状況を比較的確観視していた様子がうかがえる。

一九三八年三月、ドイツがオーストリアを併合し戦争の危機が一段と高まると、ヨーロッパ各地のイギリス在外公館はあわただしい動きを見せ始める。

ウィーンのイギリス公使館は、ドイツのオーストリア併合に伴って閉鎖され、イギリス外務省は公使館の記録文書を同地イギリス領事の管轄下に移す決定を下している。それに伴い、外務省内で領事文書の国際法上の位置づけについて、あらためて詳細な検討が行われている。結論としては、領事文書も大使館文書などの外交使節文書と同様に不可侵性を有するとし、よって領事の管轄下に移された公使館文書を、以後領事文書と同等に扱っても問題ないことを

確認している。<sup>(12)</sup>

一九三八年九月には、対独戦争勃発時の在ベルリン・イギリス大使館文書の廃棄について、同大使館と本国外務省との間で議論が交わされている。大使館側は、すべての文書をボイラーで焼却するには昼夜兼行でも最低一週間はかかる述べ、ナチスが政権を掌握した一九三三年以降の文書と秘密印刷物を優先的に焼却したいとしている。これに対し外務省は、一九三三年以降の文書と秘密印刷物は別にして、それ以外のアーカイブズについては中立国大使館への引き渡し、あるいは事前避難の可能性をも検討するよう指示している。<sup>(13)</sup>

同じ一九三八年九月、ミュンヘン会議の結果ドイツ国境のズデーデン地方をドイツに割譲することになったチェコスロバキアでは、在ブラハ・イギリス公使館の内地移動が不可避となったもよう、同公使館から本国外務省に対し、公使館アーカイブズを国外に送り出すことはおろか、梱包の時間的余裕さえない、と緊迫した内容の電報が送信されている。外務省は、公使館から持ち出せない文書についてはできるだけ廃棄し、残った分は封印をして中立国の管理にゆだねるよう指示している。<sup>(14)</sup>

ミラノのイギリス総領事からは、一九三八年十一月一〇日付で、暗号文や暗号解読板その他の秘密文書をストロップで焼却するのは極めて困難だという訴えが外務省に出され、水で簡単に溶解できる紙を暗号文に使用することや、室内焼却炉の供給などの提案がなされている。<sup>(15)</sup>

以上のような事態をうけて、イギリス外務省は一九三九年七月三十一日、外務省回章W1105/G「戦争指令」を在外公館に公布し、戦争勃発時における在外公館文書の処置について具体的な手順を示した。<sup>(16)</sup>

「戦争指令」は外交使節にあてた「戦争指令A」と領事機関にあてた「戦争指令B」「戦争指令C」からなり、一九三七年九月六日の外務省回章(W955/322/G)<sup>(17)</sup>に取って代わるものであることが明記されていた。

ちなみに、外交使節（大使館・公使館）にあてた「戦争指令A」の内容の一部を紹介すると次の通り。

I 戦争勃発前の処置（敵国内外外交使節の場合）

1 コード「RAJAH」（アーカイフズの保管）

（a）すべてのR/Tsの廃棄（例外あり）

（b）暗号電報とコードの廃棄

（c）秘密保存文書の廃棄開始

（d）焼却・処分済み文書のリスト保管

2 コード「PLUMPER」（国ナンバー）（警告電報）

（a）残っているR/Tsの廃棄

（b）すべての印刷物廃棄

（c）残っているすべての秘密保存文書の廃棄

（d）焼却・処分済み文書のリスト保管

II 戦争勃発後の処置（敵国内外外交使節の場合）

7 コード「WAR」（国ナンバー）

直ちに起こすべき行動

（c）残っている暗号文や重要文書はすべて残らず立ち会いのもとに直ちに焼却。実施可能なら処分文書全部について記録を保存のこと。



その後引き続いて行うべき行動

(c) そうすることが安全と考えられる残存文書を関係国外交使節 (mission concerned) に引き渡す。うまく行かない場合は関係国外交使節立ち会いのもとに封印し、その旨議定書を作成して英国外交使節公館に残す。

九月一日にドイツがポーランドに侵攻し、同三日に英仏両国が対独宣戦布告して第二次世界大戦が始まる直前の八月二日、パリのイギリス大使館はいよいよ開戦間近と見て、大使館文書の処置方法につき本省に打診している。打診の内容は、フランス政府は開戦とともにパリからの疎開を決定すると見られるのでイギリス大使館もそれに従って疎開するが、すべてのアーカイブズを持つていくのは無理なので、一九二九年から一九三九年までの文書のみを疎開先の仮庁舎に移す予定である。冊子体印刷物や年報などは焼却の予定だが、それ以外のアーカイブズ (一九〇六年～一九二八年のレジスターやインデックスが一四四〇冊と四〇二箱分、大使の会議書類が二一五箱分など) をどうするかが問題である。できれば一九一四年以前のアーカイブズと大使の会議書類については、本国に送り返すことを認められたい。以上である。<sup>(18)</sup> 本国への文書送還は九月一日に認められており、一〇月二四日付けの送付リスト (二二箱分) が残っている。<sup>(19)</sup> パリから本国へのアーカイブズ送還は一応実施されたと見られる。

開戦直後のイギリス在外公館からの本国送還文書リストならびに緊急廃棄文書リストは、各地のものが少なからず残されている。右記の在パリ大使館のほか一部をあげると、たとえば在ウィーン総領事館、在アテネ公使館、在ミュンヘン総領事館などのものがある。<sup>(20)</sup>

### (3) 開戦前アジアの状況

アジア各地のイギリス在外公館では、一九三一年頃から、新たな武力紛争の影響がアーカイブズ保存問題の上に現れ始めるのを見ることが出来る。

たとえば、在南京イギリス総領事館から外務省本省にあてた一九三二年二月二日付け公文によれば、「一九二七年の南京事件直後、鎮江のイギリス領事館文書が箱に入れられ湿気の高い場所に避難させられたため、急速に劣化が進んでいる。この文書群は現在、南京の総領事館が保管しているが、一八七三年から一九二六年までの古い文書を早急にイギリス本国に送り返したいので許可を得たい」と願ひ出ている。<sup>(21)</sup>

このほか、一九三二年から一九三七年にかけて、北京、淡水(台湾)、広東、福州、厦門、寧波などのイギリス公使館・領事館文書の保存・廃棄問題が本国外務省との間でしきりに議<sup>(22)</sup>されている。それらの中で明確に言及されているわけでは必ずしもないが、非常事態に備えた在外公館文書の管理見直しが広範囲に進められているのではないかと推測される。

ブラハのイギリス公使館が大量の文書を一挙に廃棄できる腐食剤液の供給を本国に申請した一九三七年末頃になると、日中戦争が開始されたアジアでも動きが一段と激しくなる。

### 東京

一九三七年二月三〇日、在東京イギリス大使館は本国外務省に公文を送り、緊急事態に備えて一九二〇年以前の大使館文書約千冊(書架延長一一〇フィート)をロンドンに移送することを願ひ出ている。同時に在東京大使館は、もし大使館員が避難せざるを得ない状況になった場合の処置として、(a)すべての印刷物の焼却、(b)一九二一年

から一九三〇年までの記録文書の書庫内封印、(c) 最も機密性の高い一九三〇年以降文書の「関係国代表部 (The Mission Concerned)」への引き渡し、を提案している。ただ、「もし絶対に日本の手に渡らないよう望むなら、一九三〇年以降の文書については、我々の手で相当量焼却しなければならぬと思われます」とも記している。この公文に對し外務省は、翌一九三八年二月一八日の返書で、「国立公文書館 (Public Record Office) が二十年未満の新しい文書を受け入れるのは異例ではあるが」と前置きした上で、同館が一九二〇年までの在東京大使館文書千冊の引き取りに同意したことを伝えている。また提案 (a) について、非常事態を待たないで直ちに不要印刷物の選別・廃棄にとりかかるべきこと、提案 (b) (c) について、もし可能ならば焼却する文書以外は一九三〇年以前の文書も含め、すべて「関係国代表部」に引き渡すのが望ましいこと、の二点のコメントを付け加えている。

一九二〇年以前の在東京イギリス大使館文書は、一五の木箱 (合計約一・五トン) に入れられて、一九三八年五月一七日に横浜からイギリスに向け出帆。さらに、同年一〇月に追加として四袋分の文書が送り出されている。<sup>(23)</sup>

ところが、翌一九三九年になって、一九〇四年から一九一七年までの日本政府との往復文書三三冊 (書架延長六フイート) が残っていることが新たにわかり、その扱いが本国外務省との間で議論されている。これについては結局、文書の歴史的価値と欧州開戦後の輸送困難の二点の理由から、とりあえず在東京大使館にそのまま置かれることに決定した。<sup>(24)</sup>

一九四〇年になると、大使館が一九三七年に立てた計画では書庫内封印されることになっていた一九二一年から一九三四年までの記録文書を、一部を残してカナダに避難させることが提案されている。

この提案は採用され、合計一二箱の記録文書が一〇月一日出帆の「エムプレス・オブ・ロシア」号でバンクーバーに向けて発送され、一月七日に無事到着した。この一二箱の中には、一九二二年から一九三四年までの文書だけ

でなく、前年にいったんは東京残置が決まった一九〇四年以降の日本政府との往復文書（ここでは一九二〇年まで合計四六冊となっている）も含まれていた。<sup>(25)</sup>

一月八日には別便で二箱の文書がカナダに向け追加発送されている。その内の一箱は、「タイムズ」東京特派員で、アメリカのいくつかの新聞にも記事を書いていた著名な記者ヒュー・バイアスがイギリス大使館に寄贈した資料で、一九一四年以降の日本新聞の切り抜きやその翻訳など、極めて貴重なものを含んでいた。これらの資料を私物として日本国外に持ち出すことは認められなかったため、バイアス記者と大使館との合意のもとにイギリス政府の公的財産としてカナダ疎開資料に加えられたということである。<sup>(26)</sup>

## 上海・北京

一九三七一年一月の日本軍による上海占領以来、「孤島」化した国際共同租界の中にあった在上海イギリス大使館の特命全權大使A・クラーク・カー卿は、一九四〇年八月二日、日英関係の悪化に鑑みて重要機密文書の廃棄やシンガポールへの避難を始めることが適当と判断し、本国外務省に許可を求めた。同時に、もしその許可が出れば、中国国内の各領事館に対しても同様の指示を与えるつもりだ、としている。この申請は外務省によって直ちに認められている。<sup>(27)</sup>

これにもとづくものだろうか、同年九月一〇日には、在北京イギリス大使館に対しても上海大使館から次のような指示が出されている。<sup>(28)</sup>

- (1) 一九三一年以前の北京大使館文書はそのまま北京で保持のこと。
- (2) 一九三一年～一九三六年の文書は速やかに梱包してシンガポールに移送のこと。

(3) 一九三七年の文書は上海大使館に移送のこと。

(4) 一九三八年以降の文書のうち領事館文書と分割可能なものは廃棄のこと。

(5) 貴方電報第五パラグラフに言及されている文書についてはシンガポールに移送のこと。<sup>(29)</sup>

上海大使館ならび到北京大使館の記録文書が実際にシンガポールに送られたかどうかは、未確認である。

## 二 開戦後における在外公館文書の搜索・押収をめぐる日英の確執

(1) 日本によるイギリス在外公館文書の搜索・押収

一九四一年二月八日、日本がアメリカとイギリスに宣戦布告して外交関係が断絶すると、日英両国の間で相手国在外公館に対する搜索合戦が開始される。イギリス在外公館からは本国外務省に報告書が提出されているので、それにより、状況がある程度判明する。外交慣例上、日本国内ならびに海外植民地にあるイギリス在外公館と、日本の軍事的占領地にあるイギリス在外公館とは、戦時における扱いが異なっていたと見られるので、両者別々に状況を見ていくことにしよう。

a 日本国内ならびに日本植民地のイギリス在外公館

東京

在東京イギリス大使館が作成した、「二月八日の出来事」と題する一九四二年七月一日付けメモランダム<sup>(30)</sup>によれ

ば、一九四一年二月八日の朝、開戦の第一報が届くと同時に、居合わせた大使館員は暗号電報や機密文書の焼却に取りかかった。大使館外に住んでいる職員にも非常呼集がかけられた。やがてサービス・アタッシユ（大使館付武官）が大使館に到着し、残っていた機密文書の最終的廃棄に着手した。

間もなく日本政府外務省欧亜局第三課の太田課長に率いられた日本官憲が到着し、無線送信機の摘発を口実に大使館内の家宅搜索を開始した。以下、メモランダムの一部をそのまま引用する。

……大使館事務局棟の中央文書保管室では秘密記録文書の焼却が行われていたが、事務長からは、鉄製の格子扉は閉じたままにし、入口に大使館スタッフをガードに立てるよう指示が出ていた。大使は太田課長に対し、秘密記録文書を保管している中央文書保管室への立ち入りを断固拒否すること、もし日本官憲が立ち入るつもりならドアと格子扉を破る以外にないこと、を自ら直接通告した。太田課長は、自分は記録文書に手を出せという指令は受けていないと答えた。実際、中央文書保管室に侵入を試みる者はいなかったが、その他の、大使館付武官室を含むすべての部屋に手が入り、無線送信機の搜索が行われた。

……記録文書の焼却準備は（暗号室への焼却炉設置を含め）かなり前から行われていた。開戦前の一週間は選別作業が相当進み、多数の文書や代替暗号文が焼却された。よって、迅速な文書廃棄の実施準備はできていたし、そのための完璧な作戦計画も存在した。この作戦計画は直ちに発動され、二月八日は一日中中断することなく残った記録文書の焼却が実行された。暗号文や機密性の高い文書の廃棄は正午までには終了した。これに対し日本側からの干渉はなかった。いずれにせよ、彼らは、中央文書室の「防衛」を破るのは困難で時間のかかる仕事だと悟ったようだ。

秘密文書のほかに、半秘密文書とも呼べる大量の廃棄すべき記録類があったが、これらは日本官憲の立ち入りの危険が去ったあと大使館の中央焼却炉で焼却したほか、護衛をつけて数カ所の家庭用暖房炉に大袋で運び、処分した。バス事務長の優れた指示のもと、困難な状況下で、しかも記録的な短時間に文書の焼却作業を完遂した大使館全スタッフ（妻たちも含めて）の仕事ぶりは、いくら賞賛しても賞賛しすぎることはない。

以上の記述を読む限り、在東京イギリス大使館では、日本官憲による無線通信機搜索名目の公館立ち入りはあったものの、記録文書の押収などの行為は報告されていない。

#### 横浜

在横浜イギリス総領事館の状況については、総領事 Mc・P・オースチンの非常に詳細な報告書がある。<sup>(3)</sup>それによれば、開戦日当日、神奈川県警察部の警官十数人が総領事館内に立ち入り、金庫や書棚の開扉を強硬に要求した。総領事はこれを拒絶したが、総領事の執務室や館員の部屋が徹底的に搜索され、当年度の現用公文書やパンフレット、地図、図書などが押収された。また、運悪く重要文書保管庫から持ち出していたイギリス外務省回章「戦争指令B」も押収されてしまった。その後、館内の金庫や文書庫等はすべて彼らによって封印された。総領事館は一九四二年三月二日にアルゼンチン領事の管轄下に移されたが、その際にイギリス総領事が見たところでは、金庫や文書庫等は封印時のまま手は付けられていなかったということである。なお、イギリス総領事は県外事課長に対し、押収された公文書の返却を申し入れ、県側はイギリスの利益保護国領事に引き渡す旨約束したということである。また、アルゼンチ

ンのフエノスアイレス駐在イギリス外交官から一九四二年三月七日に本国外務省あてに送られた情報によれば、アルゼンチン政府は駐日アルゼンチン大使に対し、領事館文書の不可侵は国際的に認められた権利であり、在横浜イギリス総領事館における権利侵害に対して断固日本政府に抗議するよう指示したもようである。<sup>(32)</sup>

## 大阪

在大阪イギリス総領事館では、開戦時の状況は詳しくわからないが、開戦四ヶ月余り前の一九四一年七月末に文書庫に保管されていた文書箱が一個何者かによって持ち出されて紛失し、その後も何度か文書庫のドアが開けられたという事件が起こっている。イギリス側は、当時大阪府警外事課のエージェントが領事館を監視していたことから、日本官憲の関与を強く疑い、一〇月一〇日に東京のイギリス大使館から日本政府外務省に対し、領事館の不可侵権が侵されたとして公式に事実調査を申し入れている。これに対する外務省の返答は一月一日に出された。その内容は、現今のような外交関係緊張下では警察が外国公館を保護のため監視することは当然であるが、文書庫侵入や文書箱持ち出しの事実調査の結果まったく認められなかった、というもので、両者の見解は完全にすれ違いに終わっている。<sup>(33)</sup>

## 神戸

在神戸イギリス総領事W・J・デイヴィーズの詳細な報告によれば、東京の大使館から指示されていた手順に従い、同総領事館でも一二月八日朝早くから文書焼却が行われた。一一時四五分に県警察部長が数人の部下を伴って現れ、紙を燃やす強い臭いがして煙突から燃えかすが宙に舞うのが見えるが、これ以上文書を焼却してはならないと声明した。午後四時に警官の集団が到着し、全室の搜索を開始した。総領事は総領事室などへの立ち入りを拒否したが、ド



アを破りかねない様子だったので、開けざるをえなかった。さらに彼らは、重要文書保管庫の鍵を開けることさえ要求した。ここには既に機密文書はなく、古い出生死亡結婚登録簿や、その他大して重要でない文書が入ったバッグや包みがいくつか残っているだけであるとかわかっていたので、最終的には三人の警官の立ち入りを許すことになった。しかし、彼らの主たる目的は、短波送信機の発見だったようだ、とデイヴィーズ総領事は記している。<sup>(34)</sup>

## 長崎

在長崎イギリス領事館からの報告には、開戦直後における記録文書の扱いに関する言及はないが、一九四一年一月二三日に長崎県外事課の通訳を伴った多数の日本当局者が領事館に侵入し、制服警官二名をガードに立てて、無線送信機搜索を口実に施設全体の搜索を行った、と記されている。彼らは退出にあたり、一九三九年以降の一般文書フイルのほか、往復文書登録簿二冊、領事宛指令綴りなどの領事館アーカイブズ、それに、大使館員のノートや日記、私信など、多数の個人文書をも持ち去った。これらの押収文書類は長崎の憲兵隊本部に持ち運ばれたと見られ、イギリスの利益保護にあたったスイス公使館は長崎県当局へくり返し返還要求を行った。日本外務省ならびに内務省は返還を指示したもようだが、イギリス人領事が領事館を退去する時点に至っても返還は実現しなかった。その後、一九四二年五月五日になって、長崎県外事課職員が領事のもとを訪れ、前年一月二三日に押収した領事館文書と個人文書は、領事事務官に送り返すと口頭で伝えた。しかし、その後同事務官のもとに、やはり返還はできないとの通知があった由である、と報告書は述べている。<sup>(35)</sup>

## 大連

在大連イギリス総領事館では、開戦の数日前、すでに機密文書の焼却を大半終えていたが、一二月八日当日、早朝のBBC放送が聴取不能であったため開戦の情報は確実ではなかったものの、直ちに暗号文や海軍関係書類の廃棄を開始した。その後、武装警官が到着して領事館の入り口を固めたので、領事は領事館公邸のベッドルームに文書を持ち込んで処分したという。<sup>(36)</sup>

なお、翌一九四二年一月一九日付のブエノスアイレス発イギリス外務省宛電信によれば、アルゼンチンのアーキビスト、サンティランが、大連のイギリス領事館文書を東京に移送するため、大連に向かっていると通報している。<sup>(37)</sup>

## ムクデン〔瀋陽（奉天）〕

在ムクデン・イギリス総領事館からの報告は以下の通りである。

領事館にはセントラル・ヒーティング用の大きな炉があったので、ほとんどの重要機密文書や図書の焼却は一二月八日午前八時半までに終了した。九時に上海放送で開戦の確認をしたあと、さらに焼却作業が続けたが、隣接するアメリカ領事館の煙突からも文書の燃えかすが盛んに空に舞い上がっているのが見えた。「被疑者索引簿」は惜しくも処分できなかったが、それを例外として、日本側の利益となるようなものは、ハルビンその他に発信予定だった多数の機密書簡を含めて残らず焼却した。一二時三〇分頃に二人ほどの警察部隊が到着し、指揮官は興奮状態で文書保存庫や事務室の鍵を引き渡すことを要求した。そして文書保存庫に侵入し、極秘電報コードの所在を問いただした。領事が既に破却した旨答えると、その指揮官は領事の面前一、二インチにまで顔を近づけて、もし嘘を言っていたら深刻な事態を招くぞ、と脅した。彼らはすべての部屋を搜索し、あらゆる引き出しや書類棚を開けていったが、後で

見ると、多数の小切手帳や個人文書が押収されたことがわかった。<sup>(38)</sup>

## 京城

在京城イギリス総領事館からの報告は以下の通りである。

一二月八日午前九時に上海からの短波ラジオ放送で開戦を知り、イギリス大使館や本国外務省からは何のメッセージもなかったが、領事は直ちに残っていたすべての機密図書や文書の焼却に取りかかった。その後、イギリス権益の保護にあたることになっていたアルゼンチン共和国からの連絡を待ったが、誰も来ず、結局スイス政府がその任にあたることになった。しかし、イギリス領事一行が京城を離れることになった一九四二年六月一日までにスイス政府代表者が到着しなかったため、イギリス領事館はやむなく日本側当局と相談の上、京城在住の日本人「にわ せいじろう」氏をイギリス領事館の「Kamitsya」(管理者)に任命した(日本当局によって封印された事務所とガレージを除く)<sup>(39)</sup>

以上が、日本国内ならびに日本の海外植民地に所在するイギリス在外公館の、日英開戦直後を中心とした状況である。いずれも日本側による搜索が実施されているが、東京では少なくとも在外公館文書の不可侵権が一応守られているように見える。しかし、それ以外の領事館では、多かれ少なかれ記録文書の押収が行われたようである。

なお、在日スイス代表部を通じてイギリス外務省に届けられた一九四二年五月二二日付け在東京イギリス大使館報告書によれば、五月時点での各在外公館文書の状況が次のようにまとめられているので、紹介しておこう。<sup>(40)</sup>

東京——領事館文書は大使館に移動し、スイス公使がスイス公使館への移動を望まない限り、残っている大使館文書とともに大使館にとどめ置くべしと提案されている。

横浜——残存の総領事館文書は総領事館ビルの中でアルゼンチン領事の封印のもとに置かれている。

神戸・大阪——残された記録文書はアルゼンチン総領事館に移動済み。

長崎・淡水（台湾）——領事館に残され当局の封印管理下に置かれていると理解される。しかし日本当局が持ち去った長崎総領事館文書の一部が戻されたかどうかは不明。

京城・ムクデン・ハルビン——現地日本当局が領事館文書の一部を持ち去った可能性があるが未確認。

大連——二名のアルゼンチン代表が残っていた領事館文書を接収。神戸のアルゼンチン総領事館に移送するつもりだったが、移送されたかどうか未確認。

下関・営口——重要な記録文書が残っている可能性は少ないが、できれば、長崎領事ならびにムクデン代理総領事から確認を取ることが望ましい。

#### b 日本軍事占領地のイギリス在外公館

日本の軍事占領地におけるイギリス在外公館の押収問題については、事件の発生ないし報告の年月順に見ていくことにする。

#### 上海

在上海イギリス大使館は一九四一年一月三日、日英戦争が勃発しイギリスが上海から撤退することになった際の

イギリス権益保護に関して、保護担当中立国のスイス大使館担当官にメモランダムを送っている。それによれば、機密記録文書はイギリス大使館と総領事館がそれぞれ自ら破却するが、非機密記録文書は、大使館のものも総領事館に移し、事務棟は接収されると思われるのですべて総領事公舎内に保管すること、を依頼している。<sup>(41)</sup>

さらに二月一日、開戦の際は最高裁事務官のS・G・アヴィーを「アーカイブズ管理者」としてスイス総領事に付属させ、記録文書保護の任務にあたせたいとスイス総領事に提案している。この申請は開戦後の二月一五日にスイス総領事から東京に伝達され、日本政府の承認が求められたようだが、以下の経過から見て、実現はしなかったと思われる。<sup>(42)</sup>

二月八日の宣戦布告後、日本軍は直ちに上海国際共同租界を占領する。これ以降、上海のイギリス在外公館文書の管理をめぐって日英両国の間に起こった確執は、極めて興味深いものである。詳しく見てみよう。

最初の一〇日間については詳しい状況がわからないが、共同租界の占領と同時に、イギリス大使館と総領事館の記録文書は、他の動産・不動産とともにすべて日本軍の管理下に入ったようである。

二月一八日に在ベルン・イギリス公使館からイギリス外務省にもたらされた電信情報によれば、上海の日本当局は二月一七日、イギリス、オーストラリア、英連邦自治国、マニラ、ヴァタビアに所在する日本の在外公館文書すべてが、完全な互惠平等原則のもとにスイス代理大使（公使）に実際に引き渡されたことが確認されるまで、上海のイギリス大使館文書ならびに領事館文書をスイス総領事に移管することを拒絶した。

これに対しイギリス外務省内部では、硬軟両様の意見が交わされている。強硬意見は、日本の行為は、すべての敵国在外公館文書を直ちに保護担当中立国に移管することを求めている国際慣例に違反しており、今すぐスイス政府を通じて抗議すべきだ、というものである。慎重意見は、イギリス側も、実は日本官憲による在東京イギリス大使館の

搜索に対抗して在ロンドン日本大使館や在シンガポール日本総領事館の搜索を許可しているなどの事情があるので、他地域でも同様の事例がないか、もう少し調査してからにした方がいい、というものである。

この時点では後者の慎重意見が採用され、一月二〇日付で、まずはイギリス連邦自治国（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等）とインド、ビルマなどにおいて、敵国である日本の在外公館文書をどう取り扱っているか、現地から情報収集することになった。同時に、スイス政府に対しては、イギリスがこの問題に関し国際慣行を遵守する立場をとっている旨、また日本が相互互惠原則にもとづき同様のことを実行するという確証を得られる限り日本の在外公館アーカイブズに干渉するつもりがない旨、日本政府に伝えるよう要請することになった。<sup>(43)</sup>

これに対する日本側の反応は、一月二十九日に、在ロンドン・スイス公使館日本権益保護特別課からイギリス外務省に宛てられた公式書簡で伝えられている。それによれば、上海の日本当局は相変わらず、ロンドンの日本大使館文書がスイス公使館に移管されたという確証がない限り、当地のスイス代理公使がイギリス大使館文書を引き取ることが拒否している、ということであった。イギリス外務省は、一九四二年一月一〇日にスイス公使館日本権益保護特別課に返書を送り、イギリス政府はスイス公使館側の準備が整い次第、在ロンドン日本大使館アーカイブズの引き取りに同意を与える用意がある、と無条件で譲歩する姿勢を見せている。とはいえ、この時点ではイギリス側も依然として在ロンドン日本大使館文書を自らの管理下に置いていたわけで、日英両国が相手国在外公館文書の中立国移管をめぐって、かけ引きしている様子がうかがえる。<sup>(44)</sup>

その後、約一か月の動きが不明だが、二月九日に在ベルン・イギリス公使館が本国に発信した二通の電報で、上海スイス代理公使からの新しい状況報告が次のように伝達されている。<sup>(45)</sup> それによれば、スイス代表部はまだイギリス領事館官舎と領事館文書を引き取るにいたっていない（大使館文書については触れられていない）。むしろ、日本側

の姿勢は強硬になっており「日本領事より確証を得たところによれば、日本当局はイギリスのアーカイブズと建物を自ら封印管理する権利があると考えている」もようであり、スイス総領事はスタッフを立ち入らせることさえできない。そもそも「日本当局は、上海は軍事的征服地なのだから……領事館アーカイブズを尊重すべき義務は何ら存在しないとの立場をとっているもようである」という内容である。ただし同電報は他方で「イギリスのアーカイブズは部分的に押収されるかもしれないが、いずれ検閲ののちスイス側に安全に引き渡されるだろう」というスイス代表部の楽観的観測をも伝えている。

この報告電報をめぐって、イギリス外務省内では、そもそも上海が「軍事征服地」であるという日本の主張自体に疑問を呈する声が挙がっているが、<sup>(46)</sup>対応についてはやはり硬軟両様に意見が分かれている。

強硬意見は、日本に対して公式に抗議するとともに、「あらゆる地域で日本アーカイブズを封印して保管し、問題が一般的な解決を見るまで中立国への委託を延期する。しかる後に日本に対して、日本国内のみならず中国その他のあらゆる地域で互恵的取り扱いを要求し、それが容れられなければ、日本アーカイブズの安全は保証できない旨伝えるべきである」(極東部員ジョン・ブレナン)という意見に代表される。

これに対し、極東部長アシユレー・クラーク氏は日本がイギリス在外公館文書に対する略奪行為をエスカレートさせるのではないかと危惧し、次のようにいう。「もし我々が大仕掛けのアクションをとるつもりなら、ロンドン、オタワ、メルボルン、プレトリア、バグダッド、カイロの日本大使館文書と、リバプール、インド、ビルマ、セイロンその他多くのイギリス植民地にある日本領事館アーカイブズを押さえることができる。しかし、日本も、東京、バンコク、上海のイギリス大使館文書や、多くのイギリス領事館アーカイブズを押さえることができる(いくつかはすでに略奪されているが)。その場合、彼らは我々の文書を、我々が彼らの日本語文書を調べるよりも、はるかに容易に

調べることができる。(中略)(押収合戦によつて)失う量は日本側の方がはるかに多いとしても、利用できるものは我々の方がかえつて少ないのではないか。(中略)よつて、ジェスチャーが本当に必要と考えられるのでない限り、私は何のアクションも起こさないことを推奨したい。」

ところが、イギリス外務省でこのような議論をしているほとんど最中に、日本側は、占領地における敵国在外公館文書の扱いについて、極めて強硬な姿勢に出る。一九四二年二月一日付のベルンからのイギリス外務省宛報告電報によれば、日本外務省は二月六日、在東京スイス公使に対し、日本軍占領地における第三国の取り扱いに関する次のような内容の覚書を手交した。<sup>(47)</sup>

(1) 日本軍占領地域においては、いかなる第三国政府機関の活動も認めない。

(2) 名誉領事以外の第三国政府機関は退去を求められ特権は停止される。ただし、個人、公文書、その他の政府財産、ならびに個人財産は、これまで同様に保護される。(中略)

(3) 名誉領事の特権は認めないが、例外として、公文書ならびにその他の政府財産についてはこれまでと同様の扱いとする。

(4) いかなる第三国政府職員も当分の間、日本軍占領地域への立ち入り、赴任は許可されない。

(5) 日本軍占領地に残された第三国政府財産は、日本軍がこれを管理するものとする。

これに対し、イギリス政府外務省は二月二日、ブエノスアイレスのイギリス外交代表部に電報を送り、アルゼンチン政府に対し、同国がスイスに代わる新しいイギリス権益の保護国として、香港、マニラその他の日本占領地域に入るよう、依頼を指示している。<sup>(48)</sup>その後の経緯については、まだ詳しく掌握していない。



サイゴン、ハノイ、広東

在サイゴン・イギリス領事館の、秘密文書を含むアーカイブズが日本当局によって押収された旨の報告は、一九四二年一月三〇日に在ベルン・イギリス公使館から外務省本省へもたされている。<sup>(49)</sup>これは、スイス政府がインドシナ政府から受け取った情報だということである。

同じく在ベルン・イギリス公使館からの一九四二年一〇月一〇日付け電報によれば、日本政府外務省はスイス政府に対し、インドシナのイギリス領事館文書を必要に応じ押収する決定を変えていない旨伝えてきている。イギリス外務省は一月六日のベルン宛て返信で、ハノイのスイス領事に対し、もし押収が試みられた場合には速やかな通知を依頼するよう指示を出している。<sup>(50)</sup>

その後の経過については詳細不明だが、一九四二年二月九日の在ベルン・イギリス公使館からの報告では、スイス領事の書面ならびに口頭による要求にも関わらず、サイゴンのイギリス領事館文書の引き渡しについて日本側からは何の回答もなかったという。しかしハノイのイギリス領事館文書はハイボンにおいて回収に成功した、とされている。<sup>(51)</sup>これから見ると、ハノイの領事館文書もやはり日本側に押収されていたようである。

サイゴンの領事館文書の押収をめぐることは、上海などの場合と異なり、スイス政府を通じて日本政府に正式に抗議することが決定された。その決定にいたるイギリス外務省内の議論も、なかなか興味深い。<sup>(52)</sup>

極東部員 L・H・フォールズ氏は、「日本側は、ドイツによる在ノルウェイ在デンマーク英国領事館文書押収への報復としてイギリスがアイスランドのドイツ領事館文書に対して行ったと同じことを、サイゴンのイギリス領事館文書に対して行っただけだと主張する可能性がある」として「日本への抗議の際には、彼らが行った広東の領事館文書押収や、中国他地域での領事館文書引き渡し要求に言及すべきだ」と主張した。その結果だろうと思われるが、抗議

文には広東の領事館文書への言及が含まれている。

外務省法律顧問ウィリアム・E・ベケット氏は、「(1) 軍事占領地域の領事館文書の尊重をうたった国際法や国際慣例は存在しない」という考え方と、「(2) 我々自身のこれまでの行動に抗議を妨げるものがあつた」という考え方をいずれも否定できるのであれば、今回の日本による複数のイギリス領事館文書押収事件に抗議すべきことは明白だと指摘した。

前者(1)の問題をめぐって、ベケット氏はクロウソン委員会<sup>(53)</sup>の調査結果を参照しているほか、イギリス外務省図書館に、第一次大戦時の敵国占領地域における領事館員等の取り扱いについての調査メモを提出させ、これを検討している。ちなみに同調査メモの結論部分は、

- (a) 敵占領地域の領事館職員・施設と、アーカイブズとの間に、特権・免除等の明確な違いは認められない。
- (b) ギリシャ領が一九一六年に占領されたときには仏英軍当局はそのような特権を考慮しなかった。
- (c) 敵政府(ドイツか)は国際法・国際慣例への違反行為に対して抗議している。
- (d) イギリス政府は軍事上の必要性に照らして行為を正当化するのみであつたが、
- (e) イギリス外務省に事前の相談が可能だつた場合には、領事館文書の略奪をせぬよう警告するなどのより適切な手段がとられている。

というものであり、ベケット氏は「これからみると第一次大戦時にも少なくとも領事館文書等を尊重するルールはあり外務省もそれを是認していた。が、時に軍事行動がそれに先行した」とまとめている。

また(2)の問題について、ベケット氏は、「今次戦争でイギリスは確かにアイスランドでドイツ領事館文書を略奪し、イタリア領東アフリカでもドイツ領事館文書を押収した可能性があるが、これらの行為は一九四〇年のドイツ

占領地域におけるイギリス領事館文書押収に対する報復であり、明確に正当化できる。一般に今次の戦争において、敵国の領事や領事館文書に対して我々はたいへん良心的である。……(たとえば) シンガポールの日本領事は逮捕されて身柄を保護されているが、そのアーカイブズにはほとんど干渉と理解している」と述べて、後ろめたい行動はないとしている。<sup>(54)</sup>

以上から、ベケット氏は「本件に関しては抗議すべきである。これらのケースにふれて事実を述べた後、日本人によるこれらの領事館文書押収と検閲が、領事館文書の取り扱いに関する了解慣例に反するものであると考えている旨述べるべきである」と結論づけている。

これが最終的にイギリス外務省の公式見解となったようであり、同省は一九四二年二月二二日付けの在ベルン・イギリス公使館宛電報で、広東ならびにサイゴンの領事館文書の押収に関し、スイス政府を通じて日本政府に「連合王国政府は日本軍当局による広東ならびにサイゴンの英国領事館文書の押収に対し、公式抗議を表明する。当政府はここに、かかる押収に関するあらゆる権利を保留するものである」という内容の抗議文を伝達するよう指令している。<sup>(55)</sup>

## 北京

一九四三年四月二八日にスイス政府からイギリス政府外務省にもたらされた報告によれば、同年四月六日、在北京スイス外交代表が日本大使館職員との立ち会いのもとに旧イギリス大使館のアーカイブズの検査を行った際、軍服ならびに私服を着用した二人ほどの日本人が大使館事務棟と保管庫を開扉し、文書、地図、図書などを持ち去った。イギリス外務省はこれに対しては比較的迅速な反応を示し、「連合王国政府は、日本の軍人その他の公務職員が一九四三年四月六日に北京のイギリス大使館施設に侵入し、内部で発見された文書、地図、図書類を捕獲したことに對し公

式に抗議する。また、かかる捕獲に関して、当政府はあらゆる権利を保留する旨通告する」という文面の抗議文を作成して、五月一八日に、スイス政府に対し日本政府への伝達を依頼している。<sup>(36)</sup>

ところが、その直後、五月二九日にスイス政府から、北京のイギリス大使館のすべてのアーカイブズが四月末に日本当局によつて押収され、その目的は、どうやら華北のイギリス人ならびに刑事事件に関する秘密情報を含むファイルの搜索であるらしい、という情報もたらされた。<sup>(37)</sup>

その後しばらくの動きについてはよくわからないが、翌一九四四年一月六日にスイス政府は、北京の米英大使館ならびに占領下中国各地の連合国領事館から日本がアーカイブズを押収していることについて、日本外務省とのやりとりの状況をイギリスに通報している。<sup>(38)</sup>

それによれば、北京の米英大使館文書の押収事件などをうけ、米國政府から日本政府に対し交戦国在外公館文書の保護について糾問がなされたらしい。それに対する日本外務省の回答が、一九四三年七月二三日付で示されている。要旨は次の通りである。

1 日本政府は、米英その他の交戦国の外交使節ならびに領事機関のアーカイブズを尊重する意志を法で明記している。これは利益保護国としてスイスもよく知るところである。日本政府は、スイスによる交戦国のアーカイブズ保護は、国際法上のルールによるものというよりは、スイスの自発的かつ親切心による特別な措置であると理解する。

2 交戦国のアーカイブズを利益保護国に引き渡す前に検査するという日本政府の決定は、極めて当然なものである。この観点から、北京の日本当局は旧米國代表部のアーカイブズ検査を行おうとしたが、文書の数量と性格上、現場での調査が困難であつたため、一時的に持ち出したものである。その際、検査終了後直ちに返還し、利益保

護国の管理にゆだねるべきことは十分理解されていた。

3 日本当局は、スイス代表部に対して十分に意図を説明し、誤解を防ぐためにスイス代表の検査立ち会いを認めていた旨保証する。日本外務省は、日本当局のこのような予防策にも関わらず誤解が生じたことを深く遺憾に思ひ、大きなショックを受けている。

この回答の中で、スイス代表があたかも日本当局のアーカイブズ検査に協力したように書かれていることに反撥したスイス政府は、在東京スイス公使を通じて日本外務省に抗議の意を込めた意見表明を行った。それに対する日本外務省の返答が一九四三年一月二八日に出ている。その内容は米国に対する先の回答とほぼ同じで、次のような要旨である。

1 帝国政府は中国における敵国大使館、公使館、領事官のアーカイブズを尊重し、それを押収する意図はない。スイス政府は、日本当局が利益保護国引き渡し前にアーカイブズ検査を行うことに異議をお持ちのようだが、帝国政府は、利益保護国に委託するためのアーカイブズの予備的検査は、国際法上の原則に照らしても当然の手続きと理解している。

2 帝国政府がこれまで中国等の日本統治地域において敵国在外公館文書を尊重してきたのは、国際法上の責務というよりも、むしろ帝国政府自らの意志による慈善行為である。よって、中国における敵国利益代表国は、あくまで日本当局の設ける制限のもとでのみ権利を行使できる。利益保護国に引き渡す前にアーカイブズを一時的に持ち去り検査を行うことは、法に基づいた行為ではないが、誤解を防ぐため、日本当局はスイス当局に立ち会いを求め協力を期待した。もしスイス当局が現場で全面的に協力してくれるなら、検査は加速し、アーカイブズを早く元の場所に戻すことが可能となるだろう。

この日本側回答をうけ、スイス政府はあらためてイギリス政府に、アーカイブズ検査への立ち会い承認を求めている。それに対してイギリス外務省は、一九四四年二月八日、次のように回答している。<sup>(59)</sup>

1 アーカイブズは国際法と国際慣例のもとにおいて、過去も現在も非干渉の権利を有する。したがって、英国大使館職員は、アーカイブズを廃棄するか中立国に手渡すかの選択を行う権利を有していた。いずれにしても、英国政府は日本当局がアーカイブズを調査したり検査したりすることが合法だと認めることはできない。実に、そのような検査行為は、中立国が立ち会っていいまいと、外交アーカイブズならびに文書に備わった秘密性に対する深刻な侵害にあたるものである。

2 英国政府は、スイス政府がその職員に対し、いかなる場合にもアーカイブズの調査に協力しないよう指示することを希望する。なぜなら、日本政府にアーカイブズの押収という彼らの違法行為が承認されたという主張の口実を与えないためである。

なお、北京イギリス大使館から押収された文書、地図、図書類は日本敗戦時まで返還されず、一九四五年九月五日と一七日にごく一部が戻ったものの、大半は行方不明となった。戦後、押収の責任者と目される元在北京日本大使館員などを通じアーカイブズ等の原状復帰が試みられた形跡があるが、結果は今のところ不明である。<sup>(60)</sup>

#### 汕頭、廈門

一九四三年七月二七日の在ベルン・イギリス公使館からの報告によれば、上海スイス代理公使の代理が五月に汕頭と廈門のイギリス領事館ビルを訪れたところ、ビルは無事だったが日本人が鍵を管理しており、汕頭ではアーカイブズが日本軍当局によって持ち出されていたという。<sup>(61)</sup> イギリス外務省は、今回は直ちに抗議の方針を決定し、八月四日

付けのベルン宛て返電で、日本政府に対し、汕頭イギリス領事館における日本当局によるアーカイブズの持ち出しと、インド兵捕虜への訪問不許可について公式に抗議するよう、スイス政府当局への依頼を指示している。

この件に関するスイス政府からイギリス政府への報告は、一九四三年一〇月二十九日に入っている。<sup>(82)</sup>その内容は次の通りで、これを見る限り、日本政府は汕頭イギリス領事館文書押収の事実を認めていない。

一九四三年八月七日の口上書VII/341/43に関して、連邦政治局外国權益課はイギリス公使館に次のことをお知らせする。東京のスイス公使は、汕頭領事館のアーカイブズの奪取について、またこの町の収容所に入れられたインド兵捕虜への訪問を要求したスイス代表を日本の管轄当局が拒絶したことについて、日本外務省に対し調停を行なった。

日本の外務省は、スイス公使に対する返答として、以下のような通知をした。

(1) 日本政府が汕頭のイギリス領事館を閉鎖した時、事務所の書類を焼却中だった領事は、金庫とキャビネットを閉鎖した。同領事は、本国送還の際に書類を持ち帰った。

(2) スイス公使館は、問題の捕虜キャンプ訪問が認可され次第、連絡を受けるはずである。

ベルン 一九四三年一〇月二十九日

イギリス公使館

ベルン

c 非占領地のイギリス在外公館

バンコク

日英開戦時、シヤムはビアン政権のもとで日本の軍事行動に追隨する立場をとった。イギリス外務省史料によれば、開戦後、シヤムのイギリス公使館、領事館の施設ならびにすべての動産とアーカイブズはスイス領事の管理に移管された。ところが、イギリス公使がバンコクを離れたのち、シヤム政府ならびに日本当局によって、それらの不可侵権に対する深刻な侵害が行われ、イギリス政府はシヤム政府に対して抗議を行った。この事件では、必ずしもアーカイブズが問題の中心にはなっていないが、戦時における、アーカイブズを含む在外公館財産の不可侵性をめぐる国際法や国際慣例の問題が議論されているので、やや詳しく史料を紹介したいと思う。

次の【A】は、イギリス政府外務省が作成した、シヤム政府宛覚書のドラフトと思われる史料、【B】は【A】を作成するための部内検討資料と思われるものである。<sup>(63)</sup> 一要約しながら掲げる。なお（ ）内は、筆者による補足である。

【A】シヤム政府宛覚書ドラフト（か）

1 イギリス政府は、シヤムにおけるイギリスの外交施設ならびに財産に関し、シヤムならびに日本当局による極めて深刻な外交不可侵権の侵害があることに注意を促したい。

今次戦争ならびに先の戦争で英国政府とその同盟、および敵国側双方によって一般に承認されている通常の方法に従い、シヤムのイギリス公使館、領事館の施設ならびにすべての動産、アーカイブズは、スイス領事の管理に移管された。それらの不可侵権に対する侵害の事実は中立保護勢力の報告によれば次の通りである。



(i) イギリス公使がバンコクを離れた後、スイス領事は日本ならびにシヤム当局者によつて公使館施設の鍵を引き渡すよう強制され占拠された。公使館スタッフの自動車の引き渡しも強制された。

(ii) スイス領事は自らの保護下にある公使館ビルへの立ち入りを拒否された。

(iii) (一九四二年) 八月二六日、日本軍アタツシユのオフィスとして徴発できないかと考え、シヤム・日本の混合委員会が公使館を訪問。

(iv) シヤム外務大臣は九月九日の覚書で「イギリス公使館で発見された特定物品の使用が軍事上必要であることと鑑み、軍当局は防衛軍司令官の承認にもとづき同封のリストにある物品の押収を希望する。スイス領事に対しこの十分に熟考された押収に関する便宜供与を期待する」旨、スイス領事に通知。

(v) 九月一日、シヤム外務大臣は、チェンマイ、ナコーンランバン、ソンクラのイギリス領事館ならびにチェンライ、ブレの領事別荘の引き取りを申請しているスイス領事に返答を送り、シヤム内のイギリス領事館ならびに領事別荘は、すべて、防衛軍司令官の命令により軍当局によつて軍事目的のために接收された旨通知した。

## 2 (シヤム政府主張)

スイス領事が行った、国際法違反の抗議に対し、シヤム政府は次のように返答。

彼ら(スイス領事ら)が引用した(国際法の)権威者(サトウ、ハイド、フォーシーユのこと。後掲)によれば、外交代表者公館の不可侵権は外交代表者個人の独立性と不可侵権を守るために設けられている。シヤム政府はこの不可侵権を完全に尊重する。

しかし外交代表者とそのスタッフが離れた後はポジションは異なる。平時に大使館ないし公使館施設として

使われている外国の公的財産が、戦時または外交関係断絶時において接收または差し押さえられることは先例のないことではない。

### 3 (イギリス政府反論)

この最後の議論は、国際法上でも文明国の国際礼讓からも支持できないことは、とりわけ今次ならびに前回の戦争におけるすべての勢力がとった実例からも明らかところであり、よってイギリス政府はこれを受け入れることができない。

### 4 (イギリス政府主張の根拠)

以下に挙げる例は、法と慣例の双方に関するもので、イギリス政府の主張の正しさを証明するに十分なものである。まず慣用の事例を最初に掲げる。これらは、第一項で述べたシヤム政府がとった行動とは明白なる相違を示している。

5 (a) 今次戦争のすべての交戦国は、枢軸国を含め、シヤムを例外として、大使館や領事館施設の接收ないし侵害を避けている。

(b) 前の戦争を通じて、一般的な非難の対象となった一、二の嘆かわしい例外を除いて、敵国領域内にある外交財産は日本を含む各国によって尊重された。

### 6 (国際法権威者の見解の検討)

以上のような文明国の近年の取り扱いによる証明から、次には国際法権威者の著作に目を移し、まずシヤム政府自身が引用している著者たちがどう述べているか見てみよう。

(a) Hyde, *International Law, Chiefly as Interpreted and Applied by the United States* (Volume II).<sup>(63)</sup>

§318…外交代表者の外交特権や被保護権は、外交任務が突然停止または中断した場合でも消滅することはない。これら（外交特権や被保護権）は、その後（停止や中断後）も彼が被信任国を出国する猶予のため、それなりの期間（for a reasonable time）持続する（傍線は原文ではアンダーライン）。（中略） 仮に任務の中止が、外交代表者の国と彼が信任を得て赴任している国との間の戦争によって引き起こされた場合でも、外交代表者と随行員をあらゆる暴力や非礼から保護し、また適切な方法で出国の便宜をはかることは、信任国側の義務である。

シヤム政府は明らかに傍線の部分を重視しているが、同じ著者は後の部分で次のように書いている。

§319…戦争により二国間の外交関係が断絶したときには、戦争相手国の領域内にいる自国民の權益を守るため、第三国の外交代表者が共同で招聘される。（中略）このような場合には、この第三国の外交代表者は、保護を任された国民の所屬する交戦国のアーカイブズやその他の財産についても委任を受けることになる（傍線は原文ではアンダーライン）。もし、第三国の外交代表者がその国旗を大使館や公使館の建物に掲げる必要が明らかにある場合、あるいは望ましい場合は、彼はそうすることを求められる。

このケースでは、二番目の引用 (§320) は、外交代表者出国後における建物と内容物の不可侵性を指摘しているのではないとすれば、あまり意味はない（よって明らかに外交代表者出国後も不可侵性が持続していることを意味している）。

(9)  
(b) Satow, *A Guide to Diplomatic Practice*.

§319: (外交代表部の) 不可侵権は……彼が信任状を得ている国に関する限り、彼の到着から滞在中、ならびに任務中断後、適切な期間内 (within a reasonable time) に出国するまでのあいだ適用される。

§20:これ(不可侵權)は、彼の本国と赴任国との間に戦争が勃発しても影響を受けない。そのような場合、彼ならびに家族や同居人であるか否かに関わらず不可侵權の対象となる人物に対して、または彼の住居や荷物に対して侮辱的言動や暴力的行為の恐れがあることを警告し、彼が安全に居住場所を退去することを認めることは、彼に信任状を与えている国の政府の義務である。必要ならば、特別の便宜を無料で彼に提供しなければならず、彼の退去後、大使館の建物とその内容物は尊重されなければならない(傍線は原文ではアンダーライン)。

7 シヤム政府が引用した權威者のほか、オッペンハイムの「国際法」は次のようにいう。

Openheim, *International Law*.

(29)

VolI §86:大使館のアーカイブズは、外交任務が中止にいたった後であっても、封印され他の使節団の保護に委託されている限り、触つてはならない。

VolII §98:出国した使節団の公邸は、慣例によれば他の外国使節団の保護のもとに委託され、アーカイブズが残されていれば、それは封印される。時に、出国した使節団の随行員メンバーが当地政府の許可のもとに残留しその管理にあたることもある。

8 (省略)

9 以上のあらゆる考慮に基づき、イギリス政府は上記のシヤム政府による行為に最も強いかつ最も公式なる抗議を申し入れ、適切な手段を執る權利と完全なる保証を求める權利を留保するものである。

〔B〕イギリス外務省部内の協議資料

1 イギリス政府外交代表がバンコクを離れた後、公使館はスイス領事の管理下におかれた。スイス領事の報告によれば、彼は日本ならびにシヤム当局者によつて公使館施設の鍵を引き渡すよう強制され、前公使館スタッフの自動車の引き渡しも強制された。また公使館アーカイブズには触つてはならぬといわれ、それを持ち出すことができなかった。そのうち、シヤム・日本の混合委員会の代表が公使館を訪れ日本軍アタッシユのオフィスとして適当かどうかを見た。また特定の物品（イギリス政府または公使館員の所有物）が軍によつて押収され、シヤムのイギリス領事館と別荘のすべてが同じように押収された。シヤム政府は外交代表団の家屋の不可侵性を完全に尊重するといっているが（ハイド、サトウ、フォーシーユを引用して）、外交代表者とそのスタッフ離れた後はポジションは異なり、「平時に大使館ないし公使館施設として使われている外国の公的財産が、戦時または外交関係断絶時において接収または差し押さえられることは先例のないことではない」と主張している。

2 国際法学者は、外交代表者ならびに随行員が外交関係断絶後も彼ならびに彼のスタッフが被信任国を離れるまでの間は不可侵権を有しているということについては、考えが一致している。しかし国際法に関する多くのテキストは、外交代表者の公的な施設（その中に残されたアーカイブズとは区別されるものとしての）の不可侵性の継続性の問題については沈黙している。そしてこの問題に言及している権威者も、国際法上のそのような不可侵性（の継続）については肯定的な主張をしておらず、（せいぜい）不可侵性の土台を、慣例や礼節、または互恵的扱いによる自己利益保護の点に見ているにすぎない。

3 （ハイドの引用）〔A〕とはほぼ同じなので省略

4 (サトウの引用) (【A】とは同じなので省略)

5 (フォーシューユの引用)

これは彼の Bonfil's "Traitee de Droit Interantional Public" 改訂版によると推定される。これは退去した外交代表者の施設の継続的不可侵性の問題には触れておらず、ただ次のようにいうのみである。

二カ国間での宣戦布告により外交関係は断絶する。外交代表者の人格に付属する不可侵権は、いかなる理由があろうとも、彼が国境を越えるまで継続する。人物そのものも不可侵である。

同書はしかし、外交関係断絶後の外交使節団アーカイブズの不可侵性について触れるところがあり (§695)、その関係でフランス共和国とバチカンとの関係が断絶した際、ローマ教皇使節がかつて占めていた建物にあったアーカイブズをフランス警察が一九〇六年に搜索した件について述べている。これはしかしあまり関係ない。なぜならこれらのアーカイブズは他国の外交代表者が管理していたものではなく、教皇の代表者の管理するものであったから。

6 その他の国際法学者の見解

Garner, *International Law and the World War*.<sup>(8)</sup>

近年の戦争でのやり方に従って、いろいろな交戦国政府は外交関係の断絶にあたって大使館や公使館のアーカイブズを友好的な中立国の大使館や公使館に引き渡し、敵国における彼らの利益保護をそれらに委託した。  
(Vol.), §39)

Coleman Philipson, *International Law and the Great War*.<sup>(8)</sup>

各交戦国は、中立国の大使や領事に対し、交戦国大使館のアーカイブズやその他の特別な付属物の委託を要

請するのが慣例である。(Chapter IV)

Openheim, *International Law*.

【A】とほぼ同じなので省略

7 現代のもので、もっともベストなのは次の著作。

Sir C. Hurst, *Les Immunities Diplomatiques* (Academie de Droit International, Recueil des Cours, 1926, Vol. II, at page 236) :

戦争が勃発し(敵国) 外交代表がその任地を離れる時には、彼はメンバー全員を引率しなければならず、公邸と公邸内にあるものも大半放棄を余儀なくされる。その際、理論上いかなる問題があろうとも、礼儀上ならびに便宜上の観点から、敵国大使館、公使館、ならびにその内容物には、あらゆる必要な保護が与えられなければならない。一九一四年の戦争は、緊張期間が短いまま突然起こったため、大使館や公使館の職員は戦争への対応にすべての時間と力を費やした。よって、任地を離れる際に持つていくものと残置するもの共に、保護対策をとる時間的余裕がなかった。このような場合には、人の権利問題というよりもむしろ国際礼讓の問題として、政府は不動産と内容物を保証するため、あらゆる必要な手段をとることが求められるのである。そのような措置をとることは、敵国内に存在する自国外交代表部公邸の保護にとつて、有益な予防策でもある。

交戦国の利益保護を中立国に委託するという近代的な方法によつて、閉鎖された大使館や公使館の保護はより容易になった。中立国代表部から一人または数人のスタッフが、管理のため駐在することができからである。

8 これまでのパラグラフでは領事館施設の問題を取り上げる試みはしなかった。(中略) 本メモランダムのも

下のバラグラフでは、先の戦争において外交施設・領事館施設に関わって発生したケースを取り上げる。

9 一九一四―一八年の戦争において、敵国内の政府財産は主要関係国家により概して尊重された。留意すべき例外は、一九一六年八月のイタリア政府によるローマのヴェネチア宮の没収。これは駐バチカン・オーストリー・ハンガリー帝国大使の所在地で、かつイタリア王府への外交代表部もここにあり、当時スペイン大使館が管理していた。イタリア政府はこの行為を、オーストリアの国際法違反とベニス空爆に対する報復として正当化しようとしており、特別なケースというべき。しかしそれにしても、イタリア政府はビル内にあったアーカイブズと他のすべての動産を尊重し、タイムリミットを設けてその運び出しを許可している。

10 一九一六年春、ブルガリア政府はソフィアのセルビア公使館ビルを接収。家具を売却した上に、残っていたアーキビストを逮捕してアーカイブズを押収した。ブルガリア政府は、セルビアがもはや国として存在しないことを理由にこの行為を正当化しようと試みた。セルビア政府はこの行為に抗議して同盟ならびに中立各国に訴え（「国際法への違反」として）、「イギリス政府は国際礼譲に対するこの重大な背信行為に対してセルビア政府と憤りを分かち合うものである」との保証を取り付けた。類似の言明は一九一六年十一月七日にイギリス下院においても外務次官ロバート・セシル卿によってなされた。

11 同年、イギリス政府は米国政府より、ブルガリア政府がソフィアのイギリス領事館を接収して病院に使用する意図を持っていることを報知される。イギリス外務省は、このような行為はイギリス權益を保護する立場にある米国政府の特権に対する侵害かもしれないが、イギリスへの違法行為として非難することは困難と判断。もし可能ならアーカイブズを安全保管のため持ち出せるよう米国政府に依頼。（中略）しかしブルガリア政府は結局接収を実行せず。



12 一九一六年一〇月三十一日、イギリス上院で敵国首都のイギリス大使館が使用に供されている問題がとりあげられ、もしそれらが尊重されていないならばロンドンのドイツ、オーストリア、トルコ大使館を接收するかが質問された。答えは、保護管理をしている米国代表部が使用しているというもの。十一月七日には、ソフィアのセルビア公使館問題に関連して、議会で、ロンドンの敵国大使館を接收して公共施設として利用する提案がなされた。政府は、かかる施設の取り扱いが敵国首都におけるイギリス大使館・公使館の扱い如何によると考える、と答弁。外務省の考え方は、国際法や国際慣例に照らしてどうかではなく、それらの施設を使用している米国代表部の不便やアーカイブズの保安への影響がどうかという点(中略)。

13 パラグラフ12に明らかになように、イギリス政府は敵国にある大使館や公使館の取り扱いについて非難する理由をほとんど持っていなかった。(トルコは例外。パラグラフ14で後述)。これらの問題の全体は一九一九年に外務省図書館で検討され、結論として「一般命題として、敵国における政府財産は尊重され、それなりの建物構造を維持するための資材も提供されてきた」とされた。(中略)

14 前大戦の交戦国の中で、外国財産の取り扱いに関しトルコは最悪。一九一四年十一月、トルコ当局はコンスタンチノーブルの英仏大使館とセルビア公使館に進入して無線通信機器を搜索、米国大使が抗議して警察署長が陳謝した(その他の事例があげられているが省略)。

15 要約すると次のようにいえる。

(i) 外交関係が断絶して外交使節団が当該国から退去した後の外交施設や内容物の不可侵権保全について、国際法上の明確なルールはない。

(ii) 同等の状況下においては、領事公館施設の地位は外交使節公館施設よりも弱い。

(iii) シヤム政府が自らの行為を正当化しうる先例ありとするのは正しい。しかしこの言明に抵抗するために、次のようなことは言えよう。すなわち、敵国政府の施設の取り扱い慣例や礼讓を考慮して行うものであること、また先の大戦においてこのような考慮が無視されたとき、それは無法で十分に文明化されていない政府によるものであった、ということである。

#### 外務省

一九四二年九月二五日

一九六〇年代に締結された「外交関係に関するウィーン条約」「領事関係に関するウィーン条約」は、武力紛争時、外交途絶時における公館、財産、公文書 (archives) の保護義務と第三国への管理委託権 (四五条) を明確に定めている。しかし、第二次世界大戦時点では、この点については明確なルールがなく、国際法に関する主要著作や第一次大戦時の先例などをもとに判断を行っていたことがわかる。右の二点の史料によれば、イギリス外務省は、武力紛争や外交関係の途絶によつて外交使節団が退去したあとの在外公館施設やアーカイブズの不可侵性について、国際法上必ずしもこれを強く主張することができないという認識に至つたようである。しかしながら、実際には「A」にみられるように、かなり強い調子の抗議を行ったもようだ。

(未完)

注

- (1) 杉原高嶺ほか「現代国際法講義 第2版」(有斐閣、一九九五年)

(2) 「外交関係に関するウィーン条約」(抄)

第二十二条 1 使節団の公館は、不可侵とする。接受国の官吏は、使節団の長が同意した場合を除くほか、公館に立ち入ることができない。

2 接受国は、侵入又は損壊に対し使節団の公館を保護するため及び公館の安寧の妨害又は公館の威厳の侵害を防止するため適当なすべての措置を執る特別の責務を有する。

3 使節団の公館、公館内にある用具類その他の財産及び使節団の輸送手段は、搜索、徴発、差押え又は強制執行を免除される。

第二十四条 使節団の公文書及び書類 (The archives and documents) は、いずれの時及びいずれの場所においても不可侵とする。

第四十五条 二国間で外交関係が断絶した場合又は使節団が永久的に若しくは一時的に召還された場合には、

(a) 接受国は、武力抗争が生じたときにおいても、使節団の公館並びに使節団の財産及び公文書を尊重し、

かつ、保護しなければならない。

(b) 派遣国は、接受国が容認することができる第三国に、使節団の公館並びに財産及び公文書の管理を委託することができる。

(c) 派遣国は、接受国が容認することができる第三国に、自国の利益及び自国民の利益の保護を委託することができる。

(3) 「領事関係に関するウィーン条約」(抄)

第一条 (k) 「領事機関の公文書」には、領事機関に属するすべての書類、文書、通信文、書籍、フィルム、テープ及び登録簿並びに符号及び暗号、索引カード並びにこれらを保護し又は保管するための家具を含む。

第二七条 (例外的な状況における領事機関の公館及び公文書並びに派遣国の利益の保護)

1 二国間の領事関係が断絶した場合には、

(a) 接受国は、武力紛争が生じたときであつても、領事機関の公館並びに領事機関の財産及び公文書を尊重し、かつ、保護する。

(b) 派遣国は、接受国の容認する第三国に対し、領事機関の公館の管理とともに当該公館内にある財産及び領事機関の公文書の管理を委託することができる。

(c) 派遣国は、接受国の容認する第三国に対し、自国の利益及び自国民の利益の保護を委託することができる。

2 いずれかの領事機関が一時的又は永久的に閉鎖された場合には、1 (a) の規定を準用するものとし、更に、

(a) 派遣国が、接受国において外交使節団によつて代表されていない場合においても、接受国の領域内に他の領事機関を有しているときは、当該他の領事機関に対し、閉鎖された領事機関の公館の管理とともに当該公館内にある財産及び領事機関の公文書の管理を委託することができるものとし、また、接受国の同意を得て、当該閉鎖された領事機関の管轄区域における領事任務の遂行を委託することができる。

### 第三二条 (領事機関の公館の不可侵)

1 領事機関の公館は、この条に定める限度において不可侵とする。

2 接受国の当局は、領事機関の長若しくはその指名した者又は派遣国の外交使節団の長の同意がある場合を除くほか、領事機関の公館で専ら領事機関の活動のために使用される部分に立ち入つてはならない。ただし、

火災その他迅速な保護措置を必要とする災害の場合には、領事機関の長の同意があつたものとみなす。

3 接受国は、2の規定に従うことを条件として、領事機関の公館を侵入又は損壊から保護するため及び領事機関の安寧の妨害又は領事機関の威厳の侵害を防止するためすべての適当な措置をとる特別の責務を有する。

4 領事機関の公館及びその用具類並びに領事機関の財産及び輸送手段は、国防又は公益事業の目的のためのいかなる形式の徵発からも免除される。この目的のために収用を必要とする場合には、領事任務の遂行の妨げとならないようあらゆる可能な措置がとられるものとし、また、派遣国に対し、迅速、十分かつ有効な補償が行われる。

第三三条 (領事機関の公文書及び書類の不可侵) 領事機関の公文書及び書類は、いずれの時及びいずれの場所においても、不可侵とする。

(4) Foreign Office Circular L66/66/402/1921 "Public Records, Foreign Office (Consular Archives) : Schedule" (イギリス国立文書館FO370/565/L6945/453/402/1938) 所収)

(5) Foreign Office Instruction Chapter XVI [Care of

- archives, &c.] (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/565/L6945/453/402[1938]版四)
- (6) Foreign Office Circular L3105/453/402/1938 "Care of Archives at His Majesty's Consular posts" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/563/L3105/453/402[1938])
- (7) W9506/W9988/263/50 (ヤキニハ国ナクナキ書類FO371/19627) 433/12442°
- (8) Foreign Office Secret circular despatch W9555/3822/G (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/563/L788/L1195/L4061/L4251/L4261/L7526/453/4024453/12FO371/23902/W11005/9805/49) 12442°
- (9) "A) Circular to His Majesty's diplomatic representatives" (附 (8) 12442°)
- (10) Foreign Office Circular W11005/G, "War Instructions" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO837/9)
- (11) "Disposal of the archives at His Majesty's Legation, Prague in case of emergency" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/527/L8071/16/402[1937])
- (12) "Disposal of the archives at Vienna" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/563/L2374/453/402[1938])
- (13) "Destruction of Berlin archives in event of an emergency" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/564/L6487/453/402[1938])
- (14) "Disposal of archives at His Majesty's Legation, Prague, in case of emergency" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/565/L6829/453/402/1938)
- (15) "Destruction of secret documents at Consular posts when access to a stove is not convenient: suggestion by British Consul at Milan" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/565/L8234/453/402[1938])
- (16) 附 (15) 12442°
- (17) 附 (8) 參照°
- (18) "Archives at Paris Embassy" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO370/586/L6211/78/402[1939])
- (19) "British Embassy, Paris, Contents of cases" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO371/587/L7076[1939])
- (20) "British Consulate General, Vienna. List of files destroyed. List of files to be destroyed in case of emergency" (ヤキニハ国ナクナキ書類FO371/587/L6395 [1939]) ; "Berlin, Breslau, Stettin. Separate inventory of certain secret documents destroyed by fire" (FO371/587/L6490[1939]) ; "British Legation, Athen, list of

archives" (FO371/587/L7060[1939]) : "British Consulate-General, Munich. list of documents destroyed. list of documents contained in Political Files 1935-1939" (FO371/587/LL7296[1939]) 432。

(25) "Disposal of Chinkiang consular archives deposited at Nanking" (ヤキニハ国公文書館FO370/377/L1535/17/402[1938])

(26) "Disposal of certain archives at Peking Legation" (ヤキニハ国公文書館FO370/404/L1520/L1903/L4082/L544/43/402[1932]) : "Archives of closed consulates in Formosa at Tamsui Consulate: disposal" (FO370/500/L159/L5643/L1851/159/402[1935]) "Archives of closed consulates in Formosa at Tamsui Consulate: disposal" (FO370/501/L159/L5643/159/402[1935]) : "Examination of old archives of closed consulate in Formosa and of consulate at Tamsui" (FO370/517/L5537/L6502/33/402[1936]) : "Disposal of early archives at Canton, Amoy, Foochow and Ning Po" (FO370/527/L1137/16/402[1937]) : "Storage arrangement for Canton archives gap between wall and archives on account of sweating of walls" (FO370/527/L4577/16/402[1937]) : "Early

archives at Canton, Amoy, Foochow and Ningpo" (FO370/527/L8211/16/403[1937])

(27) "Disposal of archives of Tokyo Embassy owing to state of emergency" (ヤキニハ国公文書館FO370/563/L788/L1195/L4061/L4251/L4261/L7326/453/402[1938])

(28) "Archives of His Majesty's Embassy, Tokyo" (ヤキニハ国公文書館FO370/587/L6738/78/402[1939]) :

"Arrangement for Archives 1905-17 to remain at Tokyo: difficulties of transport during war" (国FO370/594/L1782/72/402[1940])

(29) "Disposal of archives of Tokyo Embassy" (ヤキニハ国公文書館FO370/595/L2865/72/402[1940])

(30) "Destruction of Archives at Shanghai Embassy" (ヤキニハ国公文書館FO370/595/L2714/72/402[1940])

(31) "Disposal of archives of Peking Embassy" (ヤキニハ国公文書館FO370/595/L2809/72/402[1940])

(32) 電報No.94 米英両国に於ける駐米日大使館の状況

(33) "Events in the compound of His Majesty's Embassy, Tokyo since the Japanese declaration of war" (ヤキニハ国公文書館FO371/31820/F7208/66/23[1942])。

(34) "Events occurring at the British Consulate General at

- Yokohama since the outbreak of war with Japan" (ヤ  
キニッ国立文書館FO371/31820/F7366/66/23[1942])
- (32) "Protection of British archives at Yokohama" (ヤキニ  
ッ国立文書館FO371/31819/F2226/66/23[1942])
- (33) "Japanese interference with archives press at His  
Majesty's Consulate, Osaka" (ヤキニッ国立文書館  
FO37131819/F3312/66/23[1942])
- (34) "Japanese treatment of staffs of His Majesty's Consular  
Offices in Japan" (ヤキニッ国立文書館FO371/31820/  
F7120/66/23[1942])
- (35) Japanese treatment of staffs of His Majesty's Consular  
Offices in Japan. (ヤキニッ国立文書館FO371/31820/  
F7120/66/23[1942])
- (36) "Japanese treatment of staffs of His Majesty's Consular  
Offices in Japan" (ヤキニッ国立文書館FO371/31820/  
F7120/66/23[1942])
- (37) "British interests in Manchuria" (ヤキニッ国立文書館  
FO371/32400/W2551/1/49[1942])
- (38) "Japanese treatment of staffs of His Majesty's Consular  
Offices in Japan" (ヤキニッ国立文書館FO371/31820/  
F7120/66/23[1942])
- (39) "Japanese treatment of staffs of His Majesty's Consular  
Offices in Japan" (ヤキニッ国立文書館FO371/31820/  
F7120/66/23[1942])
- (40) "Protection of British interests in Japan" (ヤキニッ国  
立文書館FO371/32403/W15074/1/49[1942])
- (41) "Functions of the Protecting Power in the event of His  
Majesty's Government's withdrawal of diplomatic and  
Consular representatives in China" (ヤキニッ国立文書  
館FO371/32401/W6338/1/49[1941])
- (42) "Charge of British interests in China and Japan" (ヤキ  
ニッ国立文書館FO371/28841, 28842/W14344/W15023/  
51/49[1941])
- (43) "Charge of British interests in Japan" (ヤキニッ国立文  
書館FO371/31818/F66/66/23[1942])
- (44) "Treatment of Japanese archives in British territory  
and British in Japanese territory" (ヤキニッ国立文書  
館FO371/31818/F68/66/23[1942])
- (45) "Treatment of British Consular Archives in Shanghai"  
(ヤキニッ国立文書館FO371/31818/F1381/66/23[1942])
- (46) ギブソン(役職不明)の「上海と其の周辺地域は一九三  
七年以来日本の占領下にあるが、国際共同租界は日本が

英米に宣戦布告するまで干渉されず、(日本は)宣戦布告後でさえ参事会が役に立つことを認識している(現在、中国人4人、日本人3人、ドイツ人1人、オランダ人1人のメンバーがいる)」という考え方に代表される。出典は注(45)に同じ。

- (47) "Position of Consular Offices in Japanese occupied territory" (イギリス国立文書館FO371/31813/F1452/66/23[1942]) : "Treatment of British Consular Archives in Shanghai" (イギリス国立文書館FO371/31813/F1407/66/23[1942])

- (48) "Protection of British interests in Areas Occupied by Japanese" (イギリス国立文書館FO371/31818/F1818/66/23[1942])

- (49) "Seizure of archives of British Consulate at Saigon" (イギリス国立文書館FO371/31818/F1101/66/23[1942])

- (50) "Charge of British interest in Indo-China" (イギリス国立文書館FO371/32402/W13599/1/49[1942])

- (51) "British interests in Indo-China" (イギリス国立文書館FO371/32403/W16670/1/49[1942])

- (52) "Protection of British interests in Japan" (イギリス国立文書館FO371/32403/W16670/1/49[1942])

- (53) クローソン委員会は、クローソン卿 (Lord Clauson) を委員長として一九四二年一〇月九日に発足。任務は主として日本ならびに日本占領地における英国外交官、英国人居住者ならびに英国人戦時捕虜の取り扱いに関する調査。その中で領事館文書についての調査なども行われている。外務省法律顧問ウィリアム・E・ベケットも委員会のメンバーの一人(イギリス国立文書館FO371/31840/F8563/867/23[1942])。

- (54) ただしベケット氏は「ただ一件だけ報復とはいえない正当化できないケースがある。開戦前のクラスゴアのドイツ領事館文書の押収である。これはM I 5が外務省に相談なしにやったことで、将来、この事件が悪い先例として本に載らなうことを望むのみ」と記している。

- (55) 注(52)に同じ。

- (56) "Violation of archives at Peking Embassy by Japanese military officials: H.M.S.'s protest through Swiss Govt." (イギリス国立文書館FO371/35964/F2222/2222/23[1943])

- (57) "Seizure of His Majesty's Embassy archives, Peking by the Japanese" (イギリス国立文書館FO371/35964/F2788/2222/23[1943])



- (85) "Violation of archives of Peking Embassy and Consulates in China by Japanese: H.M.G.'s protest through Swiss Govt: Japanese reply" (イギリス国公文書館FO371/41816/F552/552/23[1944])
- (86) 註 (85) に同じ。
- (87) "Archives removed from Embassy by Japanese. Recovery of print" (イギリス国公文書館FO676/304[1945])
- (19) "Treatment of British Consular buildings at Swatow and Amoy by the Japanese" (イギリス国公文書館FO371/35964/F3902/2222/23[1943])
- (23) "Removal of archives by Japanese from former British Consulate at Swatow: H.M.G.'s protest through Swiss Govt: Japanese reply" (イギリス国公文書館FO371/35964/F6194/2222/10 (23S 離) [1943])
- (23) "Contemplated seizure by the Japanese of certain articles in the British Legation, Bangkok" (イギリス国立文書館FO371/31749/F6450/33/61[1942])
- (64) シヤム外務省作成のリスト原文は未発見だが、在ベルン・イギリス公使館からもたされた押収物予定リストの写真によれば、シヤムの地図五枚、政府広報など若干のアーカイブズ資料のほか、冷蔵庫、青銅仏像、グラモフォーン
- 「ハートマン・タイプライター、自転車など、および「車中」の談話」など著せられたるものありと云ふ。
- (29) Hyde, Charles Cheney, *International Law, Chiefly as Interpreted and Applied by the United States* (Volume II, Boston, 1922.
- (29) Satow, Ernest Mason, *A Guide to Diplomatic Practice*, London, 1922 (2nd ed).
- (29) Oppenheim, L. (Lassa), *International Law, a Treatise*, London, 1905-1928.
- (29) Garner, James Wilford, *International Law and the World War*, London, 1920.
- (29) Coleman Phillipson, *International Law and the Great War*, London, 1915.

